

生活者のための「共通番号」実現にむけて

北川正恭

「共通番号」を実現する最後の機会が訪れている。「共通番号」を導入し、国民の暮らし・生活基盤を立て直し、国民の将来不安を払拭しなければならない。失敗は許されない。

「共通番号」は、これまでも様々な形で検討されたが、実現されなかった。過去の失敗に学ばなければならない。政府の都合だけで必要性を訴えても、国民には受け入れられない。

いま何故「共通番号」が必要か、「共通番号」を導入することでどのような社会をつくるのか、理念と目的を国民にきちんと示し、国民の理解を得なければならない。

「共通番号」で実現できることを示す前に、いま実現しなければ国民は何を失うのかといった、国民の生活基盤を維持する上での切実な事情、事例を打ち出し、国民と政府が目的を共有すべきである。

- 「安全・安心」「国民本位」「合意形成」の3つの原則に基づき実現すること。
- 活用場面を具体的に提起し、効用とリスク、不正の予防策や事故が起きた場合の対応策を国民に分かりやすく提示すること。
- 現在および将来のすべての国民が使える、使いやすい制度・仕組みにすること。
- 名称公募やタウンミーティングを実施し、国民の声を制度に反映すること。国民とともに制度をつくること。
- 国民、自治体、国が共有できる理念を掲げること。
 - ①公平・公正な社会の実現、暮らしの安全・安心の確保
 - ②地方分権・地域の活性化、成長戦略の達成
 - ③政府・公共に対する信頼回復

わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会 発足にあたってのアピール

わたしたちは、生活者の視点から、国民の暮らしのための「共通番号」を実現する。この国に住む誰もが、よりよく生きることができるよう、「共通番号」を活用し、活力ある社会、元気な日本をつくる。

いま政治、行政の信頼は失墜している。わたしたちは、「共通番号」を通じてわたしたちと国との関係をつくり直す。わたしたちは、主権者として「共通番号」を使い、行政の透明化や効率化をはかる。政府、政党には、立場を超えて協議し、政策の基本的なインフラとして「共通番号」を実現することを求めている。

わたしたちは、政府、政党、国民各界が共有すべき原則として、次の3つを掲げ、運動を進めていく。

1. 安全・安心の原則

「共通番号」は国民の財産であり、管理・運用におけるセキュリティの確保を何よりも優先しなければならない。

2. 国民本位の原則

「共通番号」の活用は、行政の都合ではなく、生活者の視点から暮らしの安心や利便性を考え、決めなければならない。

3. 合意形成の原則

「共通番号」の導入には、理念と目的について国民的合意形成が必要であり、導入プロセスが国民に納得できるものでなければならない。

平成22年12月5日

わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会 一同

わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会 幹事会メンバー

氏名 50 音順

幹事（代表）	北川 正恭	早稲田大学大学院教授
幹事	相澤弥一郎	日本青年会議所会頭
幹事	麻生 渡	全国知事会長・福岡県知事
幹事	秋草 直之	日本生産性本部副会長・富士通相談役
幹事	石原 邦夫	東京海上日動火災保険会長
幹事	大歳 卓麻	日本アイ・ビー・エム会長
幹事	大宅 映子	評論家
幹事	奥 正之	全国銀行協会会長・三井住友銀行頭取
幹事	尾崎 純理	弁護士・民間法制局代表
幹事	亀田 俊忠	亀田総合病院名誉理事長
幹事	古賀 伸明	日本労働組合総連合会会長
幹事	古賀 信行	野村證券会長
幹事	佐々木 毅	学習院大学教授
幹事	曾根 泰教	慶應義塾大学大学院教授
幹事	高橋 進	日本総合研究所副理事長
幹事	永井 良三	東京大学大学院教授・元東京大学病院長
幹事	増田 寛也	元総務大臣・東京大学客員教授
幹事	三浦 惺	日本電信電話社長
幹事	森 民夫	全国市長会長・長岡市長
幹事（主査）	須藤 修	東京大学大学院教授

平成 22 年 12 月 5 日現在